

令和 7年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：防災情報通信担当
 内線：3177 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p9	衛星系防災行政無線施設再整備事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	衛星系防災行政無線施設再整備事業費（継続事業第3年次支出額）	
事業期間	令和4年度～令和7年度	根拠法令	災害対策基本法 第8条			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	13
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	13-1
1 事業概要 衛星系の第三世代化移行のための再整備工事を行う。 衛星系防災行政無線施設再整備 2,807,652千円				5 事業説明 (1) 事業内容 衛星系防災行政無線施設再整備 2,807,652千円 衛星系の第三世代化移行のための再整備工事を行う。 (2) 事業計画 防災行政無線施設の計画的整備の実施及び地域防災計画等に対応した防災行政無線の整備を行い、災害時における通信手段を整備・維持し、県民の生命・財産を守る。 衛星系再整備は、令和4年度に設計、令和5年度から令和7年度の間に工事を実施する予定。 なお、令和5年度から令和7年度まで継続事業として整備予定。 (3) 事業効果 防災行政無線施設の整備により、災害時における情報収集・伝達のための通信手段を確保する。 【活動指標(アウトプット)】衛星可搬局の機能性向上及び降雨時等の通信安定性の向上 【成果指標(アウトカム)】災害対策本部要員が災害現場の状況を迅速に把握でき、的確な災害対策が行える。 (4) その他（前年度からの主な変更点） 令和5年度からの継続工事中					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債・元利償還金の100%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
		分担金・負担金	県 債						
決定額	2,807,652	692,780	2,114,000				872	790,672	
前年額	2,016,980		2,016,000				980		

事業内訳書

事業名	衛星系防災行政無線施設再整備事業費		
単位事業名	衛星系防災行政無線施設再整備事業費	予算額	2,807,652千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 防災費負担金	692,780	692,780	防災行政無線整備事業費負担金 市町村に係る整備費の1/2 県内63市町村から
県債・ 総務債	2,114,000	98,000	防災行政無線高度化推進事業債
一般財源	872	△108	
合計	2,807,652	790,672	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	714	0	現場調査、工場検査
需用費	55	0	工事監理用事務用品
委託料	42,720	3,340	工事監理業務委託
工事請負費	2,764,163	787,332	衛星系再整備工事(県庁局ほか)

単位事業名	衛星系防災行政無線施設再整備事業費	予算額	2,807,652千円
-------	-------------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,807,652	790,672	